

令和4年度補正予算案を可決

令和4年第2回定例会9月議会が、9月9日から10月6日までの28日間の日程で開催されました。

8月の大雨による被害対策、新型コロナウイルス感染症対策や原油価格・物価高騰対策等の補正予算案が執行部から提案され、一般質問には12人の議員が登壇しました。

本会議での採決の結果、予算案など38件(予算案2件、条例案16件、その他17件、意見書案3件)が原案どおり可決され、決算2件が認定、人事案1件が同意、請願2件が採択されました。

あきた 県議会 だより

令和4年10月

No. 181

全戸配布広報紙
年4回発行

9

第2回定例会 9月議会

主な内容

- ②～⑦ 一般質問
- ⑧～⑩ 委員会審査から
- ⑩ 常任委員会の県内外調査、議会トピックス
- ⑪ 「県議会への意見」募集結果
- ⑫ 議会レポート、議案等の表決状況



乳神大イチョウ(ちちがみおおいちょう)(湯沢市稲庭町)

樹齢200年ともいわれるイチョウの巨木。廣澤寺(こうたくじ)の境内にあり、母と子の健康を願ったとされている。



かとうこういち
加藤 鉦一 議員

(自由民主党・由利本荘市)



洋上風力発電事業と漁業の共生策について

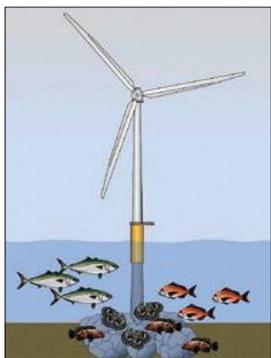
問 洋上風力発電事業の導入は、水産振興策を見直す絶好の機会である。

洋上風力発電設備の魚礁効果や洋上風力発電事業者の拠出する基金の活用による漁業共生策についてどう考えるか。

答 (知事) 各海域ごとに設置されている協議会において、基金を活用した漁業共生策に関し、漁協や地元自治体、事業者、県等で具体的な検討を行っていく。

風車の周辺では、高級魚の生息や、マダイ等の既存魚種の増加も期待されることから、魚礁効果の把握と資源増殖への活用、漁獲のルールづくりなどが必要である。

併せて、風力発電事業を契機として、水産業の持続的な発展を図っていききたい。



洋上風力発電設備の魚礁効果のイラスト

その他の質問事項：
人口減少対策について、再任用校長制度の創設について

部活動の地域移行に向けた取組と今後のあり方について

問 部活動の地域移行にはどんな課題があり、その実現化に向けて、どう取り組むのか。

子どもの数が年々減少し、小中学校が統廃合されていく中で、部活動のあり方をどのように見据えているか。

答 (教育長) 地域移行の実現に向けては、希望する全ての生徒が参加できる仕組みづくりが重要であるものの、受け皿となる団体や指導者の確保、保護者の経済的負担の増加、地域ごとの実態の違いなど、課題も多い。運営方針を整理した上で、段階的に移行を進める必要がある。

地域移行の条件が整備されるまでは、部活動指導員の拡充に加えて、専門性を有する指導者がいる他校との合同部活動の実施により、生徒にとって望ましい環境を確保することも有効である。

生徒のスポーツに親しむ機会の確保と、教員の働き方改革の実現に向け、新たなスポーツ環境の創出に努める。



こんどうけんいちろう
近藤 健一郎 議員

(自由民主党・北秋田市北秋田郡)



秋田内陸線の復旧・復興について

問 8月の大雨で被災した秋田内陸線の復旧を可能な限り急ぐとともに、運行再開後を見据えた観光活用に今から取り組んでもらいたいが、観光文化スポーツ部長の考えはどうか。

答 (観光文化スポーツ部長) 国土交通省や内閣府に対し、復旧に向けた支援を強く要請している。北秋田市とも連携し、できるだけ早期の運行再開が実現するよう強く後押ししている。

運行会社では、年内の全線運行再開を目指しつつ、レストラン列車に新たに「秋田フレンチトトレイン」を加えたり、ツアー誘致の営業活動に力を入れるなど、誘客に取り組むこととしている。

県ではこれらの取組をサポートしつつ、鉄道を利用した旅行商品の造成促進事業等も活用しながら秋田内陸線の観光利用の早期回復を進め、沿線地域の活性化に結び付けていきたい。

森吉山県立自然公園について －国立・国定公園の新規指定・大規模拡張について－

問 森吉山を含む八幡平周辺が国立・国定公園の大規模拡張候補地に選定されたが、その実現性について県の考えを聞きたい。

答 (生活環境部長) 環境省は、現段階において詳細な区域は決まっておらず、今後、詳細な調査や関係機関との調整を行い、2030年までに順次、指定・拡張することを目指すとし、具体的なスケジュールは未定となっている。

指定に向けた手続では、新たに自然公園区域に指定されると様々な規制がかかる面もあるため、地元市町村や関係者の声をよく聴きながら手続を進めるよう、国に対して働き掛けていく。

国立・国定公園の指定・拡張を見据え、美しい自然景観などを活用した自然体験プログラムを充実させるとともに、「保護と利用の好循環」の実現に向けた取組を進める。

その他の質問事項：
参議院議員選挙後の県政運営について、大雨災害について、比内地鶏の生産支援について、新秋田元気創造プランについてなど



森吉山

とりい おさむ
鳥井 修 議員

(みらい・秋田市)



インバウンド需要の獲得について

問 外国人観光客の日本に行きたいというニーズはこれまでになく高まっており、日本経済再生のために、より迅速な対応が求められる。

国が進める水際対策緩和を踏まえ、インバウンド需要をどのように獲得していくのか。

答 (知事) 我が国の水際対策は一部緩和されたものの、訪日旅行のハードルは依然として高い状況にある。

県では、アフターコロナの誘客を見据え、新たな観光コンテンツの造成や、外国人観光客の受入再開に向けたセミナーの実施など、受入態勢の充実を図っているほか、台湾側にチャーター便の早期運航を要請している。

今後の訪日旅行においては、少人数旅行やアウトドア体験等のニーズに適している本県が、目的地として選ばれる可能性が一層高まると期待している。水際対策の更なる緩和を国に働き掛けていく。

エネルギー政策について

—電気料金高騰について—

問 原油高、円安に加え、再エネ賦課金の上昇は、電気料金の値上がりの要因である。県は、再生可能エネルギーの導入拡大と、低廉な価格の電気を望む企業の要望をどのように両立していくのか。

答 (知事) 再エネ電力を求める県内企業に対して、県営水力発電所で発電した電気を低廉な価格で供給することで県内企業の再エネ導入の支援をしたり、自家消費用の太陽光発電設備の設置を支援するモデル事業により、県内企業による再エネ電力の利用を推進している。

また、県内中小企業が行う生産性向上を目的とした設備投資や省エネルギー設備の導入による消費電力の削減を支援することにより、電力コストの負担軽減を図っている。

その他の質問事項：
新型コロナウイルス感染症対策への取組について、賃金向上対策について、公立中学校部活動の地域移行について



玉川発電所

うすい つかさ
薄井 司 議員

(立憲民主党・能代市山本郡)



農業政策について

—水田活用の直接支払交付金の見直しへの対応について—

問 今後5年間、水張り(水稻の作付)を一度も行わない農地を水田活用の直接支払交付金の交付対象から除外する国の方針を受けて、今後、大豆農家等をどのように指導していくのか、現時点の方針について聞きたい。

答 (知事) 生産性向上に向け、優良事例を含む「田畑輪換※及び畑地化マニュアル」を作成し、農家への指導を行う。

田畑輪換を行う農家に対しては、畑作にする際の排水対策や、復田する際の肥料設計など技術的な指導を行う。

畑地化する農家に対しては、排水対策や、土作り、連作障害の回避など単収向上に向けた技術を普及していく。

作付を止める、又は借地を返すとした農家のうち、比較的条件の良いほ場について

は、畑地化した上で作付を継続するよう、働き掛けと技術指導を行っていく。

河川改修事業について

問 平成27年度から三種川の河川改修事業を進めているが、今回の豪雨被害の発生により地域住民からも早期完成が望まれている。改修事業の進捗状況と今後の見通しはどうか。

答 (建設技監) この度の豪雨災害では、河川の氾濫が発生したものの、流域における家屋被害や農地の浸水面積等が大幅に減少していることから、現在実施している事業の効果が一定程度あったと考えているが、更なる整備の促進が重要であると再認識した。

前倒して整備を進めるための予算を本議会に提案しているほか、今後は、国に対しても必要な財政支援を要望するなど、浸水被害の解消に向けた取組を加速していく。

その他の質問事項：
旧統一教会の問題について、部活動の地域移行について、定年の段階的引上げについて、素波里ダムについて など



※ 田畑輪換…
農地を、水田と畑に数年ごとに交替利用する方式



三種川改修工事の様子



鈴木真実 議員

(自由民主党・南秋田郡)



8月の記録的集中豪雨で発生した災害対応について

－災害復旧等の推進について－

問 県北部、中央部を襲った記録的集中豪雨では五城目町内川川の氾濫した橋の現場が全国ニュースで大きく取り上げられた。国の激甚災害に指定されるが、早期復旧に対する知事の確固たる決意を聞きたい。

答 (知事) 今般の豪雨災害への対応では、いち早く災害対策本部を立ち上げ、私自ら、被災直後の現場に出向き、被害状況を確認したほか、石井国土交通副大臣らによる現地視察にも同行し、災害復旧に関する国への緊急要望を行った。

市町村や関係機関との連携を図り、土木施設や鉄道施設、農地・農業用施設等の早期復旧、被災農家への営農支援など、迅速な災害復旧に全力で取り組んでいく。



内川川の氾濫の様子

認定こども園等の経営危機と教育・保育問題について

－認定こども園等への支援について－

問 少子化による収入減など経営状況の悪化に直面する認定こども園等について、現状認識と支援の必要性について教育長に聞きたい。

答 (教育長) 認定こども園等は、地域を維持していく上で欠かせないインフラである。人口減少地域においても、引き続き教育・保育を提供するため、経営の安定化を図っていくことが重要である。

国が設置した検討会では、人口減少地域における保育の確保策や保育所等による地域の子育て支援などについて取りまとめている。

今後、国による支援策の検討状況を注視するとともに、関係団体等の意見を聞きながら、市町村と連携し、国に対して人口減少を踏まえた制度改正を要望していく。

その他の質問事項:

新型コロナウイルス感染症対策について、デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進について、多様性における女性活躍推進について



こだままさあき 議員

(自由民主党・鹿角市鹿角郡)



JR東日本の地方赤字路線について

－豪雨災害で被災した路線の復旧について－

問 花輪線と五能線は復旧の見通しが全く立っていない。観光や通勤通学通院に使われている路線でもあり、JRや国に対し早期の復旧・支援を要望してほしい。

答 (知事) JR東日本からは花輪線・五能線、それぞれの状況に応じた対策が必要になるため、現時点で復旧の時期は明示できないが、今回の被災とローカル線のあり方に関する協議を切り離し、可能な限り復旧を急ぐと説明を受けている。

JR東日本の復旧作業を後押しするため、内閣府に対し、復旧工事に対する支援を求めたほか、今後実施する国への要望などにおいても、早期復旧に向けた支援を強く要請していく。



ドクターヘリ

ドクターヘリについて

－広域連携と2機目の導入について－

問 一刻を争う救命医療では初期治療の遅れが懸念される。ドクターヘリ広域連携運航の運用に関し、救急要請を受けた消防本部の判断で柔軟に他県ドクターヘリの出動要請ができるよう、自県ヘリ優先の撤廃ができないか。自県ヘリ優先の見直しが難しい場合には、本県2機目導入の検討も必要でないか。

答 (健康福祉部長) 現在、自県ヘリ優先の原則を廃止した場合の課題について、関係機関から意見を伺いながら整理を進めている。住民に対する、より効果の高い救急医療の提供に向けて、運用の改善を図っていく。

ドクターヘリの追加配備については、現行の体制において県内ほぼ全ての地域に30分以内で到達できることや、現状の出動件数等を踏まえると、当面は1機体制を維持することが現実的であると考えている。

その他の質問事項:

豪雨災害対策について、農業振興と物価高騰対策について、部活動の地域移行について

さとうしょういちろう
佐藤正一郎 議員

(みらい・湯沢市雄勝郡)



賃金水準の向上について

—最低賃金の格差是正について—

問 県内で最低賃金で働いている方はどれぐらいいるのか。

また、企業の雇用確保や維持の目的で県独自の政策を立案し、最低賃金の底上げに取り組むべきでないか。

答 (知事) 秋田労働局が実施した小規模の製造業や小売業等の事業所を対象にした調査によると、今般の最低賃金の改定により、賃金の引上げが必要となる労働者数は、調査対象の約2割と推計されている。

今年度、新たに導入した賃上げを要件とする補助制度や制度融資の利用を促進するとともに、新事業創出や業態転換の取組を支援するなど、企業の賃上げにつながる取組を後押しする。

湯沢高等学校の改築整備について

問 地元同窓会関係者が学校側に要望している教室の配置や校舎周辺の環境については、受け入れられることなく作業が進んでいる。

今一度、立ち止まり、同窓会を始めとする関係者としてしっかり意見が一致するよう努めてもらいたい。

答 (教育長) 湯沢高校の改築に当たっては、生徒、教職員、学校関係者による意見交換会を実施し、多様な意見や要望について協議を重ね、基本設計を策定したものであり、既に各種調査にも着手している。

校舎の配置等については、地理的条件に配慮した最善な配置計画であると考えており、同窓会関係者等の意見も総合的に判断した上で実施設計を進めている。

今後は、狭い通学路等の課題もあることから、引き続き、地域の方々や関係機関と連携を図り、教育環境の充実に取り組んでいく。



湯沢高校現校舎

その他の質問事項:

新型コロナウイルス感染症への対応について、記録的な大雨などの災害対策について、畜産の生産振興について など

すみに とおる
住谷 達 議員

(自由民主党・湯沢市雄勝郡)



農業振興について

—インボイス制度^{※1}について—

問 インボイス制度について、農林水産業関係者の理解はあまり進んでいないのではないかと。制度スタート直前に、関係者の間で混乱を招くおそれがあることから、しっかりと周知に努めるべきである。県の取組状況について聞きたい。

答 (農林水産部長) 来年10月からの制度開始に向け、農業者への情報提供、農業法人や直売所等を対象とした研修会や税理士による個別相談会を実施しているほか、国や農業団体も説明会を開催している。

税務署と連携し、制度の仕組みを記載したチラシを全農家に配布するとともに、地域振興局の経営相談窓口において、インボイスの発行方法など農業者の様々な相談にきめ細かに対応していく。



農業者向けインボイス制度のお知らせ

DX^{※2}の推進について

—「デジタル北前船構想」について—

問 本県が率先して、日本海沿岸部の他地域との連携も視野に入れ、Web3^{※3}等の新たなデジタル技術なども活用しながら、デジタル基盤整備を行うことで、地方が抱える様々な課題を解決できる。これはデジタルという大海原を突き進み、地方の活性化へと導く、新しい時代の北前船^{※4}である。地方からのDXを推進し、その取組を「デジタル北前船構想」として発信してほしい。

答 (知事) かつて我が国の経済発展に重要な役割を果たした北前船に思いをはせながら、場所や時間の制約を受けないデジタル技術をあらゆる分野で積極的に活用し、秋田発のDXプロジェクトを創出するほか、他県との連携を強化するなど地方におけるデジタル化を一層推進していく。



※1 インボイス制度…
令和5年10月1日から導入される消費税の新しい仕入税額控除の方式

※2 DX…
進化したデジタル技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革すること

※3 Web3…
ブロックチェーン技術(情報通信ネットワーク上にある端末同士を直接接続し、暗号技術を用いることで、取引記録を分散的に処理・記録するデータベースの一種)を活用して、情報を分散して自身で管理する仕組み

※4 北前船…
江戸時代から明治時代にかけて日本海海運で活躍した、主に買積みの北国廻船

その他の質問事項:

GXの推進について、持続可能な秋田の実現について、ふるさと納税制度の活用について



かとう まり
加藤麻里 議員

(社会民主党・大崎市仙北郡)



水田活用の直接支払交付金の見直しについて

問 今回の見直しを受け、課題を洗い出すために今年6月に実施したアンケート結果をどう捉え、今後どのように対応していくのか。

答 (知事) 調査結果では、作付をやめたり、借地を返すとした回答は、面積ベースで、大豆で3割、ソバでは6割となっており、農地や産地の維持に大きな影響を及ぼしかねないと受け止めている。

このため、田畑輪換^{でんぱかりんかん}を行う農家には、畑作の際の排水対策等技術指導を行い、畑地化する農家には単収向上に向けた技術普及に努めていく。また、作付をやめるなどとした農家には、今後4年間で再生産が可能な収量レベルまで達し、営農が継続できるよう技術指導を行うとともに、耕作放棄地の発生につながらないように担い手の明確化を図っていく。

※ 田畑輪換…
農地を、水田と畑に数年ごとに交替
利用する方式



防災セミナーの様子

男女共同参画の推進について －男女共同参画の視点からの防災対策について－

問 女性の視点を取り入れた災害対策や地域の防災リーダーとして活躍できる女性の育成は重要であり、本県の防災対策について、男女共同参画の視点から検討が必要ではないか。

答 (知事) 県では地域防災計画の修正に当たり、防災会議の女性委員等から意見をもらい、トイレの設置場所や性暴力に係る事項等の新たな配慮事項を計画に盛り込むなど、内容を充実させてきている。

また、県では新年度に防災部門へ女性職員を配置する予定であり、市町村に対しても働き掛けていく。

また、防災士養成講座に女性の参加を積極的に働き掛けるなど防災分野における男女共同参画を推進していく。

その他の質問事項：
知事の政治姿勢について、教職員の多忙解消について



う さ み や す ひ と
宇佐見康人 議員

(自由民主党・秋田市)



子育て支援施策等における所得制限の見直しについて

問 本県が先行事例として、人口減少対策や子育て支援に係る施策における所得制限の見直しを行い、誰もが金銭的な不安なく出産し、子育てができる環境を整えるべきでないか。

答 (知事) 子育て世帯に対する経済的支援については、応能負担の考えから、所得制限を設けている。

経済的支援の充実と出生数の増加には必ずしも関連性は見られない。所得制限を撤廃した場合は、多額の財政負担が生じ、県だけでなく市町村においても財源確保が難しい。

少子化対策は国家的に取り組む課題であり、地域や子どもの年齢、世帯の構成や所得にかかわらず、子育て世帯が等しく支援を受けられる制度が望ましい。保育料無償化制度の拡充や、子どもの医療に係る全国一律の制度創設を国に強く要望していく。

頻発する災害への対応とカーボンニュートラルに向けた取組について －水素エネルギーの普及について－

問 水素事業への参入支援や自然エネルギーの活用による水素生成拠点づくりを目指すべきではないか。

答 (知事) 再生可能エネルギーを活用した水素製造の取組を重点プロジェクトの一つに位置付けている。

民間の企業体が、風力発電の余剰電力を活用して水素を製造し、輸送や貯蔵、港湾内等での活用に取り組む実証事業を予定しており、県内での水素サプライチェーンの構築に大きく期待している。

秋田水素コンソーシアムの活動を通じて、実証段階から県内企業の参画を促進し、再生可能エネルギーを生かした水素の利用拡大に向けた取組を推進していく。

その他の質問事項：
今後の少子化対策について、女性のキャリア継続支援について、これからのまちづくりについて など



水素実証事業設備

かがやちづこ
加賀屋千鶴子 議員

(日本共産党・秋田市)



新型コロナウイルス感染症対策について

－相談・診療体制の強化について－

問 新型コロナウイルス感染症について、更なる即応病床の確保も含めた相談・診療体制の強化を図るべきである。知事の考えを聞きたい。

答 (知事) 限りある医療資源を重症化リスクの高い高齢者等に重点化できるよう、検査キット配付・陽性者登録センターを立ち上げたほか、高齢者等への早期の抗ウイルス薬の処方体制整備を図っている。

今後は即応病床の確保に加え、後方支援医療機関を充実させることで、即応病床の効率的な運用を図り、入院を必要とする方が適切な医療を受けられるよう、医療提供体制を強化していく。

また、問合せの増加に対応するため、24時間体制の総合案内窓口を新たに設置する。

多様性に満ちた社会づくりについて －女性非正規雇用労働者の所得向上について－

問 男女の賃金格差の解消だけでなく、県内企業の人材確保を支援する観点からも、県内中小企業の賃上げを促す取組を行うべきである。産業労働部長の考えを聞きたい。

答 (産業労働部長) 本県労働者の所得向上のためには、県内企業の労働生産性の向上を図り、1人当たりの県民所得を押し上げることが重要である。このため県では、デジタル技術を活用した新たな生産方式の導入や賃金水準の向上に取り組む企業への各種優遇措置等に取り組んでいる。

また、非正規雇用で働く方の正規雇用化促進のため、事業者に対する助成制度の対象者拡充予算を本議会に提案している。

今後も賃上げに向けた環境づくりを進めるとともに、女性の非正規雇用労働者の所得向上に向けた取組を検討していく。



検査キット配付・陽性者登録センターの検査情報サイト

その他の質問事項：
安倍元首相の国葬と旧統一教会問題について、物価高騰対策について、豪雨災害対策について など

おのかつひこ
小野一彦 議員

(人口減少に立ち向かう県民行動会議・由利本荘市)



農業現場のニーズを踏まえた施策の展開について

－水田活用の直接支払交付金の見直しについて－

問 交付金については、食料自給率向上という大きな目的に照らして、5年を超えた水張りや畑作支援の拡充など農家が納得する運用を行うべきである。運用見直しの影響に対する県の認識や対処方針、今後の国への要望内容について聞きたい。

答 (知事) 本県における水田を活用した野菜等の生産の大きな伸びは交付金によって支えられている。

今般の見直しに当たっては、ブロックローテーション※1や畑地化を推進するとともに、5年を超えて輪作する場合も交付対象とするよう国に要望していく。

中山間地域等においては、農地保全や食料安全保障の観点からの支援策を講じるなど、農家が希望を持てる農政となるよう、強く要望していく。

秋田の森林資源を生かしたJクレジット※2の推進について

－今後の取組の方向性について－

問 Jクレジット制度を活用した森林整備、再生可能エネルギーの供給とセットにした企業誘致の拡大など、この制度によって脱炭素社会における本県の価値を高めることができる。今後の取組の方向性を聞きたい。

答 (農林水産部長) 現在、Jクレジットは、県内11か所の市町村有林等に広がっており、今後、カーボンニュートラル※3の動きが加速していくことを踏まえると、Jクレジットへの関心が高まっていくと考えている。

取組に当たっては、認証経費が高額であり、計画的な森林整備が求められる。大面積の森林を有する市町村や林業公社、森林組合等を対象に、制度の内容や活用事例を紹介し、普及に努める。県民に対しても、二酸化炭素吸収源としての森林の役割をPRしていく。

その他の質問事項：
洋上風力発電産業における人材育成と仕事づくりについて

Jクレジットの仕組み



※1 ブロックローテーション…
ほ場をいくつかのブロック(区画)に分けて、毎年、転作を実施するブロックを変えていく方式

※2 Jクレジット…
省エネルギー設備の導入や森林経営などの取組による、CO2等の排出量削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度

※3 カーボンニュートラル…
温室効果ガス(CO2やメタンなど)の排出量から森林資源などによる吸収量を差し引いた合計をゼロにする取組



総務企画委員会

Q 来年度から段階的に県職員の定年を引き上げる条例の改正について、定年引上げ後も職員のモチベーションの維持や能力を十分に活かせる制度にしていく必要がある。今後どのように対応していくのか。

A 60歳を過ぎても、経験や知識等を最大限発揮し、生き生きと働くことが重要である。職員の意向を踏まえながら、業務のマッチングに努める。高齢職員には研修などで不安解消を図り、培った経験等を若手・中堅職員に継承するなど、組織全体のパフォーマンス向上に繋がっていききたい。

Q 県内大学生の起業は、県内定着のきっかけの一つになる。県内で学び、秋田の可能性や地域課題を十分に認識した若者が、そのまま秋田で活躍できる取組ももっとあっていい。県ではどのように考えているのか。

A 国際教養大学や秋田県立大学では、起業に関する講義を行っており、チャンスがあればチャレンジしてほしいと考えている。実際に、県内で起業する卒業生も出始めている。秋田を元気にしたいとの思いから起業するケースが多く、地域活性化に繋がると考えている。



起業に関するフィールドワーク(実地調査)

農林水産委員会

Q 「水田活用の直接支払交付金の見直しに関する影響調査」の結果を見ると、今後の作付見直しとして、「作付をやめる又は借地を返す」とした回答が、面積ベースで、大豆が約3割、ソバが約6割であり、近い将来、多くの耕作放棄地が発生することが懸念される。この結果を踏まえ、国に対してどのように要望していくのか。

A 作付をやめると回答した農家も作付を継続できるよう、^{でんぼたりんかん}田畑輪換や畑地化に向けた技術的な支援を行い、生産性を高めていくほか、中山間地域のソバの作付地などは、畑地化した後でも、農地として保全され、経営を維持できる対策を国に要望していく。

予算特別委員会農林水産分科会

Q 「農業経営等復旧・再開支援対策事業」について、8月の豪雨により浸水したほ場では、収穫物への異物混入の確認など、例年に比べ、余計な人件費が掛かってしまうが、そうした細かいところも事業の対象となるのか。

A 小規模な災害は、県単事業により農家の負担軽減を図る。また、国庫事業の対象とならない漂着物等の除去について、重機等のリース費用や掛かり増しする人件費など、きめ細かく支援していく。このような取組も含め、被災農家が営農意欲を失わないよう、関係機関と連携し、しっかりとサポートしていきたい。



土砂流入した水田

建設委員会

Q 建設工事に関する総合評価落札方式の取組目標を設定し、その適用拡大を図っていくとのことだが、B級事業者にはこの10年間総合評価の事例がない。より丁寧に説明する必要があるのではないか。

A 業界への周知に加え、地域ごとの説明会を実施する。また、B級事業者の負担を小さくするため、評価項目を簡素化することを検討しており、それらを踏まえ、業界に説明していきたい。

予算特別委員会建設分科会

Q 近年、雨の降り方も変化しており、予測のできない豪雨が増えている。今年8月の豪雨で氾濫した河川の氾濫解析データを全県的にどのように活用していく見直しを持っているのか。

A いつ、どこで、どのように氾濫があったかなどの解析により、治水対策の方向性を検討し、共通する部分など他の河川に応用できるものは活用していきたい。



河川氾濫の様子

福祉環境委員会

Q 株式会社秋田県分析化学センターの県保有株式の一部を処分し、県の関与を縮小していく方針について、実現するためには、期限等を設定して計画的に取り組む必要がある。今後どのように進めていくのか。

A 同社株式は非公開であり流動性が低いことから、期限等を設定して処分を進めるのは難しい。株主構成は会社経営に大きな影響を与えることから、今後の取組の進め方について法人と相談しながら、現株主への買い増しの働き掛けや新たな株主の開拓を進めていきたい。

予算特別委員会福祉環境分科会

Q 「心はればれ県民運動推進事業」で行う自殺予防対策の普及啓発とは、具体的には何か。

また、子どもたちへの自殺予防対策として、夏休み等の長期休み前に、悩み相談に関する情報提供を行ってはどうか。

A 本事業では本年11月発行の県広報紙4ページ分を使用して、県内各相談機関の連絡先一覧を掲載する。

教育庁ではSNSによる相談事業を行っており、今後も会議等でそれぞれの取組について情報共有しながら、連携して取り組んでいきたい。



ふきのとうマーク

産業観光委員会

Q 電気事業会計の決算について、令和3年度の売電電力量が前年度に比べ減少した理由として、河川の流量が平年に比べて少なかったことや、小和瀬発電所の大規模改良による発電機停止を挙げている。流量はどの程度少なかったのか。また、今年度の売電電力量の状況はどうか。

A 県営発電所全体に係る流量は平年比で92.6%だった。しかし、発電量が特に大きい玉川発電所がある玉川では、6月から10月までの流量が平年比の63.6%にとどまった。また、小和瀬発電所は来年11月まで停止する予定だが、今年度8月までの県営発電所全体の累計売電収入は、前年度比で104%であり、順調に推移していると認識している。

予算特別委員会産業観光分科会

Q 「秋田内陸線災害復旧支援事業」について、9月5日に現地視察をした際に、鉄道事業者としては年内の運行再開を目指したいとのことだったが、その後、復旧の道筋についてはどのような状況か。

A 8月の大雨では、JR各線も被害を受けたため、鉄道工事の専門事業者の確保が難航し、復旧の目処が立っていなかった。その後、鉄道事業者において、JRや工事業者の協力を得て、年内に仮復旧できる見通しである。



内陸線被災の様子

教育公安委員会

Q 社会のデジタル化が急激に進み生活の利便性が向上する一方で、インターネット等を利用した犯罪の脅威が高まっている。県警ではサイバー犯罪に対処する人材をどう確保し、育成しているのか。

A 警察官の一般採用試験において有資格者に加点するなど、情報処理に関する専門知識を有する人材の確保に努めている。また、警察学校や各警察署における専門知識に関する研修の実施に加え、警察庁や民間企業・団体が行う研修への参加などを通して、組織全体のサイバー犯罪への対処能力の底上げを図っている。

Q 「秋田の縄文遺跡群保存活用基本構想（骨子案）」について、大湯環状列石と伊勢堂岱遺跡を軸とした秋田の縄文遺跡群として、県内に多数ある、他の縄文遺跡の保存活用を進めていくのか。

A 今回の基本構想では、世界遺産に登録された大湯環状列石と伊勢堂岱遺跡の活用の方向性を打ち出したい。県内の他の縄文遺跡については、全県の小学6年生全員に副読本「あきたの縄文」を配布し、紹介している。今後も、県内全ての縄文遺跡に注目してもらえるよう取組を進めていきたい。



大湯環状列石(左) 伊勢堂岱遺跡(右)

予算特別委員会

右側の二次元コードから総括審査の様子をご覧ください。



10月3日審査



10月4日審査

Q 温暖化対策に関する緩和策（温室効果ガスの排出削減対策）については、メディアでも周知され、県民の意識の高まりが感じられるが、対策の両輪となる適応策（気候変動の影響による被害の回避・軽減対策）については、秋田県気候変動適応センターではどういったことに主眼を置いて取り組んでいくのか。

A センターの主な役割は、各部局の施策に関する情報の一元的な発信に加え、国立環境研究所や秋田地方気象台といった関係機関との連携など、情報のハブ機能を発揮することによって、気候変動に適応する施策の推進を図っていくことにある。今後は、適応策の情報を充実させていくほか、ワークショップなどを通じて、県民や事業者の気候変動への適応を促進させていく活動も行っていきたい。



秋田県気候変動適応センターのウェブサイト

各常任委員会では、審査の参考にするため、県内外の先進事例の視察や調査を行っています。6月の福祉環境委員会、7月の建設委員会の県内調査の様をお知らせします。

福祉環境委員会県内調査

6月23日（木）と24日（金）に次の視察先を訪れました。

- ① 株式会社秋田県分析化学センター
- ② 秋田基準寝具株式会社
- ③ 株式会社ジャパン・バックライス秋田
- ④ 社会福祉法人のしろ夕風会 しおかげ さらさ能代
- ⑤ 社会福祉法人能代ふくし会 能代地域生活支援センター
- ⑥ 能代産業廃棄物処理センター



秋田基準寝具(株)の医療用ガウン製造の様子



(株)ジャパン・バックライス秋田の視察の様子

建設委員会県内調査

7月14日（木）と15日（金）に次の視察先を訪れました。

- ① 主要地方道 秋田天王線（秋田港アクセス道路）
- ② 秋田臨海処理センター
- ③ 都市計画道路 川尻広面線（横町）
- ④ 主要地方道 秋田雄和本荘線（水沢橋）
- ⑤ 新波川 あたらがわ
- ⑥ 由利本荘総合防災公園ナイスアリーナ（由利本荘市）
- ⑦ 国道108号 小川工区



秋田港アクセス道路視察の様子



ナイスアリーナ館内視察の様子

このほか、7月から8月までに総務企画委員会では雄勝・由利地域や北海道、福祉環境委員会では平鹿・雄勝地域や北海道、農林水産委員会では北海道や北秋田・山本地域、産業観光委員会では九州や鹿角・北秋田地域に、それぞれ調査に赴きました。

北海道・東北六県議会議長会議が開催

議会
トピックス
Topics

8月29日、岩手県盛岡市で、第143回北海道・東北六県議会議長会議が開催されました。

会議には、本県の柴田正敏議長、杉本俊比古副議長が出席し、地方税財政改革の推進など政府への要望事項22項目を決定しました。



北海道・東北六県議会議員研究交流大会に参加

8月30日、岩手県盛岡市で、令和4年度北海道・東北六県議会議員研究交流大会が開催されました。

各道県から議員など約100人が参加し、株式会社ヘラルボニー 代表取締役社長 松田崇弥氏、代表取締役副社長 松田文登氏による「岩手・東北から障害の概念を変える異彩たち」と題した講演や、「デジタル社会の推進」「地球温暖化対策」「観光振興策」についての意見交換が行われました。



議案審査や政策提言の参考にするため、次の9つのテーマについて7月8日から8月15日まで意見募集したところ、たくさんのご意見をお寄せいただきました。その一部を紹介します。



全文はこちら⇒

テーマ1 | 賃金水準の向上について【8件】

- ・ 支援の在り方として、段階的に賃金水準を上げ、最低賃金1,000円以上を目標に速い対応が望ましい。
- ・ 経済特区として、法人税減税や規制緩和をして企業に仕事をしてもらうことで賃金上昇のモデルを作ることができれば、義務教育の秋田モデルのように、賃金上昇の秋田モデルとして売り出していけるのではないかと。
- ・ 3年を目途に最低賃金を全国トップクラスに持ち上げ、企業の生産性向上に県が最大限の支援を行い、その差を5年以内になくする。

テーマ2 | 労働者の確保について【4件】

- ・ インパクトのある高賃金化の政策や現状のAターン、Uターン政策の強化、県内教育機関に対するインターン事業やリクルートの強化をすべきである。
- ・ “働きたいのに働けない”人たちが労働力となれる場所が欲しいし、そこから自信に繋げて定着できたらとても良い。現役世代で二の足を踏んで働けない人・働きづらさを抱えている人への実際に労働に結びつくサポートが強く必要である。

テーマ3 | 水田活用の直接支払交付金の見直しについて【3件】

- ・ 補助金ありきの農業政策からの脱却を早急に考えてほしい。
- ・ 農家を会社化し、農業が稼げる職業になり、会社員として就職できるようになれば若年層の就職先の選択肢として十分に考えられるようになる。
- ・ 農業政策は基本的に、TPP批准によって引き出される課題解決の視点、食料安全保障の視点及び環境保全の視点から俯瞰的に行うべきである。

テーマ4 | 女性が暮らしやすく活躍できる社会の実現について【6件】

- ・ 働きながら子育てを頑張る方も安心して働けるよう、土日や夜間も対応できる保育園や病児保育をしてくれる場所がもっとたくさんあればいい。
- ・ 障害児を持つ母親が暮らしやすく活躍できる社会の実現のためには、子どもが周囲に当たり前に受け入れられ、生活できる環境を整えることが必要である。



- ・ 女性が高収入を得られる仕事ができる会社を誘致したり、出産、育児のため離職、退職した女性の再就職のための職業訓練を、オンラインで全て受講できるようにしてほしい。

テーマ5 | ふるさと教育の充実について【8件】

- ・ 県内の博物館施設や図書館、公文書館にふるさと教育担当者を増員し、施設間での連携を取った上で学校現場に提供できる情報を揃えたり、そのための指導案モデルを教育委員会や教育センターが作成したらどうか。

- ・ 社会人講師、学芸員経験者、地元経営者など、地域の様々な分野で活動した(している)あるいは地域に貢献したい人にボランティアとしてお願いしたらどうか。

テーマ6 | 学校給食の無償化について【14件】

- ・ 給食費を税金で補うことで、給食費が足りず満足のいく給食が作れないという問題や給食を唯一の栄養、命綱として食べている子供達も救われると思う。
- ・ 高校生への給食提供をしてほしい。校内での調理が難しければ、業者の宅配弁当でも良い。働く母親の負担が減ることで、女性が暮らしやすく活躍できる社会の実現に近づく。
- ・ 給食費無償化が実現すれば、登校している子ども達の家庭の負担が減るのみでなく不登校家庭における家庭での食費及び給食費の二重負担が減るという面にも目を向けてほしい。
- ・ 岩手では高校でも希望すれば給食を選択できるところがある。試験的に行ってみて保護者の反応を活かしてはどうか。



テーマ7 | 新スタジアム及びアリーナ整備について【5件】

- ・ 新スタジアム整備費に多額の公的支援が求められていることに違和感を覚える。Jリーグは現在、新スタジアム建設を前提にJ2ライセンスを交付しているが、本拠地のソコースタジアムをJ1やJ2の施設基準をクリアできるように改修したらよい。
- ・ 日本一とは言わないが、東北一のものをつくり、地域、産業、スポーツ文化を活性化させ人流を呼び込むこと。「県民の誇り」を作り、育てるのに税金を使ってもらいたい。
- ・ 新アリーナこそ外旭川に、新サッカー場は向浜に作ってはどうか。

テーマ8 | 燃料費や物価の高騰に対する支援について【5件】

- ・ 支援しすぎると止め時に困るのではないかと。導入は未来へのツケともなるので、よく考えて行ってほしい。
- ・ 国からも補助が欲しい。何でもかんでも“ポイント制”にせず、本当に必要としている世代が生活に活かしやすい施策を取り入れるべきである。



テーマ9 | 高齢化が進む中での災害対応の在り方について【8件】

- ・ 災害弱者が少しでも不安を感じたら避難できる場所として、店舗の一部、空き店舗、町内会館、公共施設など地域の各所に一次的避難所があればいい。自宅に帰れないような災害が発生したときは一般の避難所に移動するシステムを作ったらどうか。
- ・ 豪雨になってからの避難ではなく、余裕を持って避難することが本当に大事であるし、地域で声をかけて伴って行くことも必要である。

